

第14章 ニュージーランド調査報告

ーニュージーランドの南太平洋島嶼国留学生ー

古橋政子

A ニュージーランドの概況と動向

1 自然と地理

ニュージーランドは、南太平洋の南西部に位置し、ハワイ島、イースター島と共に「ポリネシアの大三角形」を形成する島である。隣国のオーストラリアから約1600キロを隔てたニュージーランドは、南北2島を主要な島として、南端のスチュワート島とその他周辺の小島群を加えて約8,000km²の面積を持ち、それは北海道を除く日本列島の面積にほぼ等しい。

気候は、全体的には温暖な海洋性気候であるが、細長い地形の為、最北端部では亜熱帯性気候、南島の山岳地帯や最南端では寒帯性気候の地域を持つ。天候は変わり易いが、四季の変化は日本ほど顕著ではなく、不快な暑さや湿気、豪雪に見舞われることの少ない暮らしやすい気候である。

日本と同様に、この国は細長い島形の形成する変化に富んだ地形を有している。北島には火山活動によって形成された地形が多く見られ、中央部にある活火山ルアペフ山から北東の地域には、温泉地として有名なロトルアからプレンティ湾沖に煙を吹いているホワイ島までが、有名な地熱地帯となっている。又、南島には「南のアルプス」と呼ばれる山脈が連なり、その最高峰クック山は標高3764mを誇る。そしてその周辺には氷河やフィヨルド、数々の湖水群が見られる。平野部にはなだらかな起伏の丘陵地や大草原が広がり、肥沃な耕地や酪農地として利用されている。

ニュージーランドは、長い間他の国々から隔絶されていた為、入植者が入ってくる以前には蝙蝠以外の哺乳類は生息していなかった。その為、幾種類もの飛べない鳥類が生息することが出来た。今では巨鳥モアをはじめとしてその殆どが絶滅してしまったが、生き残っているキウィは国のシンボルになっている。そのほか、この国の常緑原生林は世界最古の植物種を有し、ニュージーランド原産のカウリ、リム、トタラなどが生い茂っている。こうした自然環境保護については、以前農地開発の為に杜撰な森林伐採を行ってきたことへの反省から、国を上げての対策を進めている。

2 歴史

ニュージーランドは、1,000年以上も前に、ポリネシア人のクペによって発見され、「長く白い雲の国／アオテアロア」と名付けられて以来、多くのポリネシア人が中部太平洋地域から移住し、マオリ族と呼ばれるようになった。それ以前から居住していた民族はあったがマオリ族

に征服され、同化したようである。マオリ族は血縁と地縁による部族社会を形成し、農耕、漁撈生活を営んでいた。彼らは文字文化は持たなかったが、石、特にグリーンストーンと呼ばれるネフライト系の石を用いての武器や装身具作り、木彫、織物、その他の優れた技術を発達させていた。

1642年、オランダ人航海者アベル・タスマンがこの島を発見し、「ヌーベル・ゼーラント（英語読みではニュージーランド）」と命名した。その後、1769年にイギリスのクックによって再度ヨーロッパにこの島が紹介され、イギリスはここへ貿易商人や入植者を送り込み始めた。1840年、イギリスとマオリ族の有力な首長達との間でワイタングィ条約が締結され、ニュージーランドはイギリスの統治国となった。その後、1860年代にはイギリスとマオリ族の間で統治権の解釈、入植者との土地争議などをめぐり、マオリ戦争とよばれる大規模な戦闘をはじめ、多くの武力衝突が起こった。その結果、マオリ族の人口は急減し、土地と共に民族の誇りと自信を失ったマオリ族は、その後ニュージーランドの主権を彼らがパケハと呼ぶイギリス系入植者に明け渡すこととなる。

パケハを中心としたニュージーランドは羊毛や食肉を中心とした酪農産業を確立し、イギリスからの多額の借款による鉄道や道路の建設などによって急速に国家の体制を整えていった。特に1880年代初期の冷凍技術の開発は、遠隔地への食肉や酪農製品の輸出を可能にし、ニュージーランド経済を飛躍的に成長させた。この時期に蓄えた社会資本はいまだにこの国の大きな基盤になっている。1880年代後期には、大幅な社会改革が行われ、労働者の権利の拡張と保護、世界初の婦人参政権の確立、老齢年金制度の発足など、革新的な高福祉社会の先駆的な国家となったのである。

1907年、ニュージーランドはイギリスの植民地から自治領となった。第一次世界大戦を経て、1930年代の世界的経済不況の為、失業率が増大した。その当時の労働党政府は、医療保障制度、年金制度の改定などを行なうなど、社会保障制度の強化を行なった。第二次世界大戦後の1960年代には、酪農などの第一次産業だけでなく、製造業やサービス業も発展し、工業開発にも関心が向けられるようになった。

その半面、近年の不況、特に食肉・酪農業の不振により、ニュージーランドの経済状況は困難な時期を迎えている。老齢年金の削減法案等、これまでの高福祉社会に安住してきた国民の間に、不安感が増大してきている現在でもある。

3 政治

ニュージーランドは成文憲法を持たず、イギリスの法規に準拠してイギリスの議会方式によって統治される独立国家であり、イギリスの国王を君主とする立憲君主国である。イギリス国王はニュージーランド人総督に権限を委任し、総督は国王の任務を代行する。現総督は、初の女性総督、C・ティザードである。

イギリスの議会方式を継承したが、1950年よりは一院制を採用し、現在の議席数は97、内4議席はマオリ人のみに投票権が与えられている。総選挙は3年ごとに行なわれ、18才以上の永住者すべてに選挙権がある。

首相には、与党の党主が任命され、約20人の内閣を組織する。6年間の労働党政権の後、1990年の総選挙では国民党が政権を取り、現在J B・ボルジャーが首相の任にある。行政省庁は約40あり、大臣はその省庁の活動の責任を負う。

ニュージーランドは現在44ヶ国と国交を結んでおり、国際連合のメンバーでもある。外交政策の担当省庁は、外務貿易省（MERT=Ministry of External Relations and Trade）である。この省は、開発途上国援助も担当しており、アジアや南太平洋諸国への経済援助を行なっている。

4 人口と社会

1991年に実施された国勢調査によれば、ニュージーランドの総人口は3,434,950人（海外在住者を含む）で、その民族的分布はパケハ（西欧）系73.8%、マオリ系12.9%、南太平洋諸島系3.6%、中国系1.1%、インド系0.8%、その他11.1%であった。1990年のOECD資料によれば、この国の人口密度は1 kmあたり12.6人であり、日本の327人、イギリスの234.5人に比べて、非常に少ないことがわかる。この人口の大半は、主要都市に集中しており、又大都市が北島に多くあることから、人口分布は北島に大きく片寄っている。

ニュージーランドへの移民は、従来オーストラリアとイギリスからが中心であった。しかし1980年代には、アジア（特に香港）と南太平洋からの移民が急激に増加した。この為、は従来のパケハ中心の西欧社会の雛型からマオリとの二重文化社会へと移行してきたニュージーランドは、近年のアジアや南太平洋からの移民の増大によって、次なる多文化社会への移行を見せ始めている。

こうした社会変化の過程では異文化間の軋轢や紛争が避けられない問題であり、比較的穏やかなこの社会でもこの問題が無いとはいえない。しかし、人種間の平等を保障する1971年の人種関係法によって、法制上の規制や保護が確立されている。

女性問題についても、1893年の婦人参政権以来、1960年に公務員、1972年に民間企業での男女平等賃金が制度化され、その他、夫婦財産法、育児休暇と雇用保護法の制定、1987年の男女差別撤廃の国連条約批准、1985年の婦人労働省の設置など、男女の権利の平等が着実に定着してきている。こうした中で、女性の教育レベルの向上、社会進出は顕著である。

5 マオリタンガ（マオリ文化）の復興

パケハとの闘争に敗北して以来長い間低迷していたマオリ族の力は、皮肉にも第二次世界大戦で大いに発揮された。マオリの戦士達は大きな戦功をあげて名誉を回復し、兵役中に修得した技術を生かして職につく為、戦後マオリ族の都市部への移住が始まる。戦後の産業発展期もあり、経済力の高まったマオリ族の若者が高等教育を受ける率も高まった。1970年代から、こうしたマオリの青年層を中心にマオリの権利回復運動、文化復興運動が開始され、多くの未解決だった土地争議問題をはじめ、失われつつあったマオリ文化の復興運動を展開した。彼らが直面した問題点は、都市へ移住し、高等教育を受け、西欧的な文化や社会構造の中で生活し

てきた彼らにとって、自らのアイデンティティの基盤となるマオリ独自の伝統や文化から実は遠ざかってしまっているというジレンマであった。その最も深刻な問題は母語の喪失である。英語で教育を受け、仕事につき、生活をすることによってマオリのニュージーランド社会での地位は向上し、権利回復、文化復興の原動力となってきた。そのことが、文化伝承の重要な要素である母語の喪失につながるのは非征服民族共通の悲劇である。現在、マオリ語を生活言語として話すことの出来る最後の世代が老齢期に達している為、マオリ語を死語としない為の対策が急務である。1970年代から、マオリだけではなくパケハの知識階層にもマオリ文化への認識が高まり、マオリ語学習者が増大してきた。教育現場でも、幼児対象のテ・コーハンガ・レオ（言葉の巢運動）の実践、初等教育をマオリ語で行なうクラ・カウパパ・マオリ（マオリ語学校）やバイリンガル学校の創設などが積極的に進められるようになっている。現在は、英語だけでなくマオリ語もニュージーランド公用語として認められ、政府にはマオリ開発省が設けられ、国会にはマオリ族代表議員の定数を確保するなど、積極的な政策が行なわれている。

6 南太平洋島嶼国との関係

ニュージーランドは南太平洋の国として隣国のオーストラリアや南太平洋島嶼国との密接な関係を保ち続けている。特に、ニウエ、クック諸島、トケラウ、および西サモアは、トケラウを除くそれぞれが1960～70年代に自治国家として独立するまで、ニュージーランドの統治下にあった。その為、現在も統治国であるトケラウはもとより、上記の島嶼国、およびトンガを中心に南太平洋島嶼国からの移民が大量にニュージーランドに流入してきている。特に気候が温暖でなうえニュージーランド最大の商業都市であるオークランドは、世界一ポリネシア人口の多い街となっている。現在ニウエ総人口の82%が、そしてクック諸島総人口の64%がニュージーランド居住者である。

1991年度のニュージーランド政府開発援助（ODA）資金のうち、二国間援助金の約70%が南太平洋地域への援助にあてられた。このことから、ニュージーランドが南太平洋島嶼国を海外開発援助の最重点地域としていることがわかる。この援助金は産業振興、地域開発事業など広範囲のプロジェクトにあてられているが、特に教育面では、対象国の国民にニュージーランドあるいは南太平洋大学（USP）などの教育機関で教育や訓練を受けさせる為の奨学金が、外務貿易省（MERT）を通じて南太平洋島嶼国出身の学生に支給されている。これは、今回の調査と密接な関係を持つ事柄である。

7 教育

a. 教育制度

ニュージーランドは発達した公教育制度を持ち、大部分の初等、中等教育、及びすべての高等教育機関は国立である。この教育制度は、教育省（Department of Education）と地域教育委員会（Education Board）の管轄下に運営されてきたが、1988～89年にかけての教育改革により、幼児教育局、特殊教育局、教員管理局など8つの教育行政部門によって運営されること

となった。

b. 初等、中等教育

初等学校（日本では小学校と中学校）、中等学校（日本では高校）は地域住民の代表によって結成された学校理事会によって管理運営される。学校長は理事会に対して責任を持ち、その依託によって教育実践を遂行する。教育は全国共通の基本教育要領と教育課程にそったものであると同時に、その地域社会の必要性に応じた独自の教育方針を立てることができる。

ニュージーランドには約2,300の公立初等学校と85の私立初等学校、315の公立中等学校と19の私立中等学校がある。義務教育は6才から15才であるが、5才の誕生日に雨垂れ式に入学してくる子供がほとんどである。初等教育は、最初の約1年は幼児クラス、ついでスタンダード1～4、フォーム1～2を修める。ただし地域によっては、幼児クラスからスタンダード4までのみの小学校（Contributing School）とフォーム1と2の課程を持つ中学校（Intermediate School）とに別かれた教育施設で教育を受ける。

フォーム3からはじまる中等教育校はカレッジまたはハイスクールと呼ばれ、13才で入学する。義務教育は15才までだが、そのまま通学を止める者は何の資格も与えられない。80%以上の学生はフォーム6まで在学し、卒業資格試験（SC）を受ける。高等教育機関へ進学を希望する者はフォーム7まで進み、大学入学資格試験（UE）や奨学金受給資格試験（Bursary）を受ける。こうした試験をパスすれば、たとえ高等教育機関に入学しなくてもそれなりの資格として認められる。

c. 特別な教育制度

ニュージーランドでは人口密度が低いこともあり、都市部とその周辺地域では教育条件の格差が出来やすい。その為、学校に通学が困難な周辺部居住学童の就学には色々な援助や優遇措置が設けられている。こうした学童や疾病、その他の理由で通学不可能な生徒の為に、国立通信教育学校が1922年に設立され、現在もニュージーランド教育制度の中で重要な役割を果たしている。ちなみに筆者はこの通信教育学校に勤務し、教材作成、教育実践、スクーリング参加など興味ある経験をすることが出来た。この制度は成人教育、海外子女教育の場としても活用されている。

d. 高等教育

ニュージーランドには、高等教育機関として7校の大学と25校のポリテクニク（Polytechnic-高等実業専門学校）そして5校の教員養成学校が設置されており、学費は原則として無料である。7つの大学は総合大学であるが、医学はオタゴとオークランド、獣医学、農学はマッセイ及びリンカーン、工学、法学はオークランドやヴィクトリア、カンタベリーといったように、それぞれの特色を持った専門分野の教育や研究が行なわれている。ポリテクニクは主に職業訓練を目的としており、秘書養成、観光業務、経理などの実用科目を幅広く開講している。教員養成学校には、中等教育終了後入学できるが、上級教員資格を持つためには、大学卒業後あらためてここで就学することが必要である。1990年度の高等教育機関入学者数は141,456人で

あり、その56%が大学、40%がポリテクニク、4%が教員養成学校入学者であった。

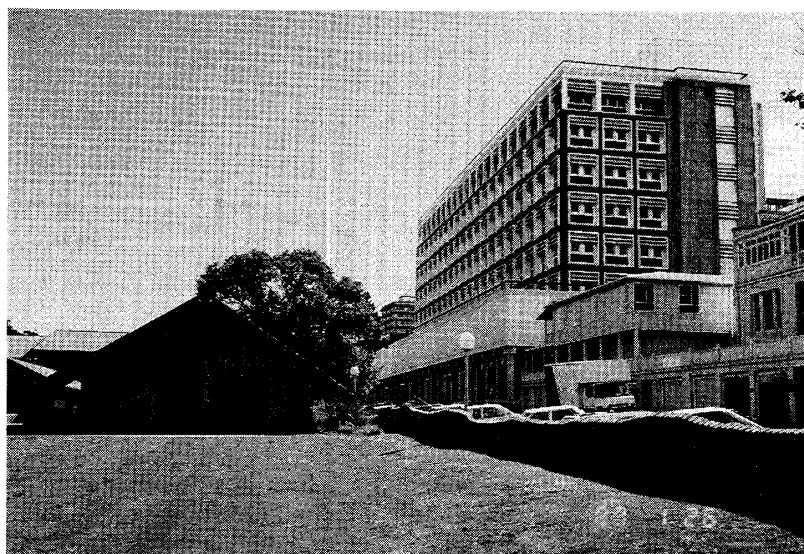


写真14-1 オークランド大学キャンパス風景

B ニュージーランドの南太平洋島嶼国留学生調査

1 留学生受け入れ状況

1991年度の教育省統計によると、イギリス連邦諸国からの留学生を除いて、大学に2,842名、ポリテクニクに696名の留学生が在籍している。そのうち南太平洋諸国からの留学生数は、大学に799名、ポリテクニクに448名である。この数は大学においてはアジア諸国からの留学生数に及ばないが、その他の諸地域に比べると格段に多い学生数である。そしてポリテクニクにおいては、全留学生数の約64%を占めるにいたっている。

表1 1990年度大学留学生の地域別内訳

(イギリス連邦出身者を除く)

出身地域	男	女	合計
南太平洋諸島	476	333	809
東南アジア	803	656	1459
その他のアジア	109	12	121
北アメリカ	77	64	141
南アメリカ	28	9	37
アフリカ	66	14	80
U. K.	16	11	27
ヨーロッパ	21	11	32
不明	86	50	136
合計	1682	1160	2842

資料：ニュージーランド教育統計年鑑（1991）、
ニュージーランド教育省発行
Education Statistics of N.Z., N.Z. Ministry of Education, 1991.

表2 1990年度ポリテクニク留学生の地域別内訳

(イギリス連邦出身者を除く)

出 身 地 域	男	女	合 計
南太平洋諸島	339	109	448
東南アジア	69	45	114
その他のアジア	22	10	32
北アメリカ	5	0	5
南アメリカ	0	1	1
アフリカ	2	0	2
U. K.	10	16	26
ヨーロッパ	2	6	8
不明	44	16	60
合 計	493	203	696

資料：ニュージーランド教育統計年鑑（1991）、
ニュージーランド教育省発行
Education Statistics of N.Z., N.Z. Ministry of Education, 1991.

ここで扱われる南太平洋島嶼国とは、クック諸島、フィジー、キリバス、ナウル、ニューカレドニア、ニウエ、パプアニューギニア、ソロモン諸島、トンガ、ツバル、バヌアツ、西サモアの各島嶼国を指す。上記の数字はニュージーランドがこれらの政治的にも地理的にも密接な関係を持つ南太平洋島嶼国からの留学生を特別な配慮を設けて優先的に受け入れている事を示している。例えば、日本などの所謂先進国からの留学生は、最近定められた新しい制度である”私費留学生（Full-fee Students）”になる以外、ニュージーランドの大学に正規学生として入学することは難しい。これに対して、社会経済の発展に寄与する技術や人材が不足しているとされる国に対しては、学費免除奨学金（Fees Scholarships）と、ODA奨学金と呼ばれる政府間開発援助奨学金（Official Development Assistance Study Awards）の2種類の援助金が与えられる。これらの奨学金は、MERT（外務貿易省）奨学金と通称され、前者は学費免除奨学金として、ポリテクニクや大学学部学生を中心に支給される。後者はニュージーランドが開発援助関係を結んでいる国への政府援助の一環として与えられるもので、学費のみならず、生活費、旅費等、留学に必要な経費が全額支給される奨学金である。その為競争率も高く、当該国で既に重要なポストについている若手官僚や優秀な民間人で大学院課程を修める者が多く選ばれる。なお、この奨学金受給者は母国へ帰って仕事につくことが義務づけられている。

南太平洋島嶼国は、このどちらの奨学金にも高い優遇措置を与えられている。例えば学費免除奨学金は、対象外の国からの学生は、原則として大学院レベルの者のみが対象となる。又、ODA奨学金の場合、南太平洋島嶼国の学生のみが、フォーム7（中等教育最終学年）からこの奨学金に応募する資格を持つ。このように南太平洋島嶼国からの若者が多数優先的にニュージーランドの高等教育機関に留学してくるのである。

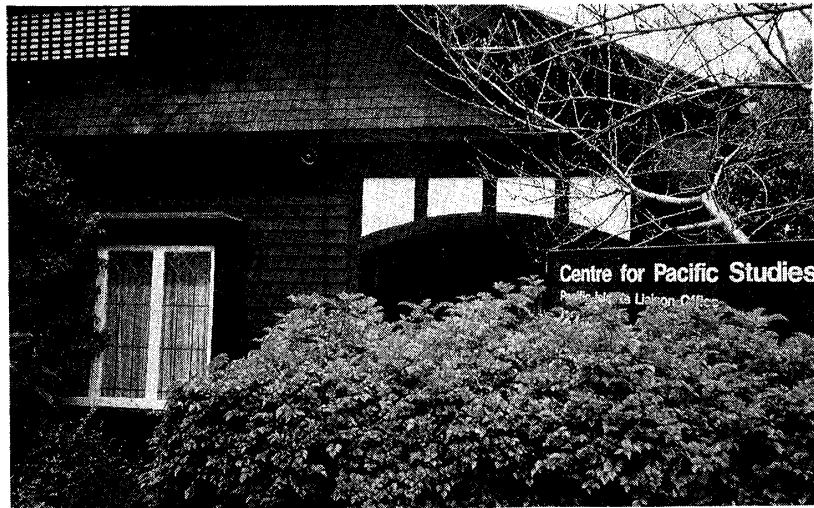


写真14-2 オークランド大学太平洋研究センター

2 調査実施の背景

この調査は、USPの遠隔高等教育の効果や社会的役割の研究を目的として実施された南太平洋島嶼国のUSPセンター（USP-Centre）調査のコントロール・グループとして、先進国への南太平洋島嶼国留学生を対象として実施された。調査対象者は、ニュージーランド高等教育機関の留学生もしくは卒業生で、USP本校、もしくはUSP遠隔高等教育の経験者と非経験者双方を含む。

調査対象者を探す為にUSPの卒業生名簿等を入手したいと考えたが、USPの事情でそれは不可能との事であった。そこで、ニュージーランド大使館、ニュージーランド在住の友人等の助けを借り、各教育機関の関係部署や担当者につてを頼ってのインフォーマント探しとなった。この為、対象者の条件設定は非常に曖昧となったが、ケーススタディとしては興味深い対象者を多数得ることが出来たとも言える。又多くの協力者やインフォーマント自身からの芋蔓式紹介によって、予想外のサンプル数を得ることが出来たことも幸運であった。



写真14-3 キリバスからの留学生へのインタビュー風景
ヴィクトリア大学ウェリントン学生寮にて

3 調査対象者の概要

この調査は、冬休み直後である1991年9月9日から20日にかけて、オークランドのオークランド大学とオークランド工科専門学校（Auckland Technical Institute=ATI）、ウェリントンのヴィクトリア大学、パーマストン・ノースのマッセイ大学で学ぶ留学生および卒業生を対象として実施した。

（表3）先進国留学生調査対象者リスト

ニュージーランド

番号	性別	年齢	出身地	校名	レベル	資格	奨学金	進路	居住希望
No. 1	F	19	Tokelau	ATI	S	Cert	×	Job	NZ
No. 2	F	19	Samoa	ATI	S	Cert	×	Job	NZ
No. 3	F	21	Tonga	ATI	S	Cert	○	Bus	NZ-O/S
No. 4	M	26	Tonga	UA	S/G	Ph. D	○	Prof	NZ/O/S
No. 5	F	37	Tonga	UA	G	MA	○	Prof	NZ
No. 6	F	38	Tonga	UA	S/G	MA	○	Prof	O/S-Home
No. 7	F	39	Kiribati	UA	G	BA	×	Prof	NZ
No. 8	F	20	Fiji (Indo)	VU	S	Dip	○	Bus	O/S-Home
No. 9	F	19	Fiji (Indo)	VU	S	Dip	○	Prof	Home
No. 10	F	33	Samoa	VU	S/G	MA	×	Ph. D	NZ
No. 11	M	26	Tonga	VU	S	BA	○	MA	Home
No. 12	F	22	Kiribati	VU	S	BA	○	BADip	Home
No. 13	F	32	Kiribati	VU	S	BADip	○	Prof	Home
No. 14	M	24	PNG	MU	S	BADip	○	Bus	Home
No. 15	M	32	Tonga	MU	S/G	MBA	○	Bus	Home
No. 16	F	20	Cook Isl.	MU	S	BA	×	Ph. D	O/S
No. 17	M	32	Fiji (Indo)	MU	S/G	MA	○	Prof	O/S-Home
No. 18	M	25	Samoa	MU	S	BA	○	MA	NZ-Home
No. 19	M	24	Solo. Isl.	MU	S	BA	○	Prof.	Home
No. 20	M	21	Vanuatu	MU	S	BA	○	MA	Home
No. 501	M	29	Kiribati	MU	S	MA	○	Ph. D	O/S-Home
No. 502	M	28	Fiji (Indo)	MU	S	MBA	×	Prof	Home
No. 503	F	41	Samoa	UA	S/G	MA	○	Ph. D	NZ-Home
No. 504	M	29	Fiji	UA	G	MA	×	Ph. D	NZ
No. 505	M	52	Samoa	VU	G	MA	○	Prof	NZ
No. 506	F	23	Tonga	ATI	S	Cert	×	Job	NZ

凡例： ATI=オークランド工業専門学校

VU=ヴィクトリア大学

S=学生

S/G=卒業後復帰学生

Dip=資格免許状

×=奨学金なし

○=MERT/ODA全額受給奨学金

Bus=自営業/雇用者

O/S=海外（母国とNZ以外の第三国）

UA=オークランド大学

MU=マッセイ大学

G=大学院生

Cert=終了証書

BADip=上級資格免許状

○=MERT学費免除奨学金

Job=一般非雇用者

Prof=専門職

Prof=在職中

調査対象者数は26名で、年齢層は18才から52才と幅広く、男12名女14名であった。

出身地は、フィジー5名（内4名はインド系）、サモア5名、トンガ7名、キリバス4名、トケラウ、クック諸島、ソロモン諸島、バヌアツ、パプアニューギニア各1名）である。

在学／卒業レベル別では、専門学校4名、学部学生10名（内2名は短期ディプロマコース生、2名は上級ディプロマコース生）、大学院生8名（内6名は就職後の再入学者）、卒業生は4名であった。

学位／修了証明取得（見込）校別では、オークランド大学6名、ヴィクトリア大学7名、マッセイ大学9名、ATI4名であった。

4 先進国留学生の特徴

以下、今回の調査結果を元に、ニュージーランドの南太平洋島嶼国留学生の特徴を概観してみる。

a. 年令・学歴

このカテゴリーで対象者は大きく2つのグループに分けられる。第1群は、専門学校、あるいは大学でもディプロマコースという1～2年の短期プログラムに在籍している者で、年令は10代から20代前半の若年層で、全員女性である。第2群は、大学学位取得コース、大学院在籍者で、20代後半から30代を中心とした層であり、すでに就職経験を有する者が殆どである。卒業生もこのグループに入れる。

b. 奨学金

第1群のうち奨学金を受給していない者は、すでにニュージーランドの永住権を獲得、もしくは教育を無償で受ける為に永住権の申請をしている者であり、南太平洋島嶼国からの留学生は学費免除のみのMERT奨学金を受けている。第2群のほとんどは前述のMERT奨学金受給者であり、特に年令の高い大学院生は全額支給のODA奨学金を受けている。このグループで奨学金を受けていないものは、1人を除いて全員ニュージーランド永住権保持者で、学費を免除されている。このように、南太平洋島嶼国からの学生にはMERT奨学金、永住権を取得した場合はニュージーランド人同様の学費免除というように、ニュージーランドで教育を受ける財政的優遇措置がとられているのである。

生活費を自己負担しなければならない第1群の学生は、両親や親類に経済的援助を受けている例が多いが、第2群は成人であるため、全額奨学金受給者以外は自己責任で生活するものがほとんどである。特に妻子を持つ者は教職、事務その他諸々のアルバイトをして経済的に自立すべく頑張っている。その為、非常にゆとりのない時間割の中で生活し、それを現状での悩みの第一にあげるものが多い。

c. 専攻分野

彼らの専攻分野は、国おこしに即役立つ経済学、経営学、政治学、情報処理技術、地域開発

研究など、圧倒的に実学指向である。これは開発途上国からの留学生に見られる一般的傾向である。女子学生の中には語学研究者が数名おり、主に英語教授法を専攻している。彼女達は母国に帰って英語教員になる。ポリテクニク（専門学校）であるATIの学生も、当然のこととして秘書、観光業務など実学指向が徹底してる。

d. 留学動機

専攻分野の傾向からもわかるように、かれらの留学動機は明確により良い職業／地位を得ることにある。ただ第2群がその結果として、母国の発展や名誉獲得といった利他的な理由をあげ、それに必要な職業や地位を得ようとするのに対し、第1群は個人の利益、金銭獲得を目的としている。その為、職業選択についても、収入が重要であり、職種については二の次の感がある。これは年齢が若く経験が少ないせいもあろうが、この目的意識の差は興味深い。

e. 家庭環境及び社会的身分

一般的に、子女を外国留学させうる家庭は経済的に余裕のある場合が多い。しかし、MERT/ODA奨学金のような全額支給奨学金がある場合、学業優秀な貧しい家庭の子女も留学が可能となる。そこで、留学生の中で社会的地位の高いA群＝サモアのマタイのように身分の高い者、裕福な者、そして社会的地位の低いB群＝身分の低い者、あまり豊かでない者とのグループ分けが出来る。しかし、その子供達である調査対象者達の時代では南太平洋地域では高学歴＝重要ポスト＝高収入となる傾向が顕著なため、もしB群の生まれでも能力次第でA群に入ることができる。しかし性別による社会的地位の差は歴然としてあるようである。身分が高く、高学歴で有用な技術や能力を持つ少数の超エリート女性達を別にすれば、伝統的な社会習慣の中での女性の地位は未だ低い。それは、女性回答者のほぼ全員がニュージーランドに住む最大の利点として社会的平等感と開放感を指摘し、自分のコミュニティの中での性役割に不満を述べていることからわかる。そして女性達はニュージーランドでの生活を故郷での生活より肯定的に捉えてこう言っている。「私達のように外の世界を知り、それに慣れてしまった女性は島の社会では受け入れられないでしょう。」

それに対して男性は、社会的地位の高いA群はもちろん、B群であっても留学を終えればA群加入となるためか、政治や経済の現状についての批判や不満はあっても、女性のような母国社会への不適応反応は見られなかった。ほとんどが学業修了したあと母国へ帰るつもりであり、就職はほとんど心配ないとのこと。特に身分の高い者は前途洋々である。

この性別による差異は大変興味深く、できればこの調査全体での傾向を知りたい。この点に焦点をあてた研究も面白いのではないだろうか。

f. 将来の進路及び希望居住地

留学動機の項でも述べたように、専門学校生やディプロマコース生は就職の第一の理由を収入を得る手段と考え、好きな科目よりもより実質的な科目を専攻している。このカテゴリーの対象者が全員若年層の女性であることも関連しているかも知れないが、ニュージーランドに家族が居住している場合はニュージーランドに、母国にいる場合はたとえお金儲けのために一時

海外に在住したとしても最終的には母国に居住したいとの希望が強い。学部生、大学院生のうち、すでにニュージーランドで家庭を持っている者はニュージーランドで就職し、永住を希望するものが多いが、全額支給ODA奨学金受給者はすでに母国で職についている者がほとんどであり、最低2年間母国で勤務する事が奨学金受給の条件でもある為、帰国予定者が多い。このグループの男性には、他の先進国でより高度な資格や訓練を受けることを希望する者も多い。しかし、一時的に第三国に渡っての勉学、就職を希望しても、そこに定住する希望は薄く、最終的には母国、あるいは南太平洋地域に帰ってその指導者となることを希望している。ちなみに日本に進学、就職を希望するものが3人もいた。

g. USPについての知識、評価

本調査は、USP-Extension Center での調査ではない為、この項目はあまり重点を置かなくてもよいとの指示を受けた。確かに若年層の対象者はほとんどUSP-EXについて全く聞いたこともない者であったが、以外にも高年齢層の中にはUSP-EXを受講した者、そ又学生ではなく、USP-EXの運営側にチューター、事務職員、運営責任者などとして参画していた回答者が4名も存在した。彼らからはUSP-EXに対する詳しい意見を聞く事ができたが、内部事情に通暁している為その評価は複雑である。詳細は聞き書きを参照されたい。

回答者の一般的な評価としては、(1) 先進国の大学と比較すると教育レベルや卒業証書の威信は劣る (2) 教材や課題のやり取りに時間がかかる (3) 衛星通信授業は、音の不明瞭さに加え、文化的要因で学生が顔の見えない教師に向かって発言することをためらう為、うまく利用されていない、等々の意見があった。しかし外国に留学するチャンスに恵まれない初級、中級職の者にとっては有益な現職教育／昇進手段であり、USP-EXの受講をきっかけとして先進国に留学できる資格や奨学金を獲得するに至ったという回答者もいた。(ケーススタディの項参照)。

h. 先進国留学生の進む道

以上のような項目別回答を概観した結果、先進国留学生は以下のような4種類のグループに分類でき、それぞれに将来進む道、居住地の選択といった決断に特定の傾向が見られるのではないかと考えた。

- a エリートA型＝高身分／裕福／高学歴
- b エリートB型＝低身分／普通／高学歴
- c 一般 A型＝高身分／裕福／低学歴
- d 一般 B型＝低身分／普通／低学歴

回答者のUSP-EXへの評価に見られるように、ニュージーランドという先進国の高等教育機関に学ぶ彼らは、全員母国においてはエリートであり、高学歴者であることは言うまでもない。しかしここでは便宜上、マタイなど伝統的族長あるいはそれに準ずる階級出身者を高身分、政府高官／企業雇用者家庭出身者を裕福、ODA受給大学院生レベルを高学歴と定義する。その結

果、各グループの居住希望地は以下のようになった。

- a エリートA型＝直帰国 5名、将来帰国 1名、NZ永住 0名、計 6名
- b エリートB型＝直帰国 4名、将来帰国 4名、NZ永住 5名、計13名
- c 一般 A型＝直帰国 1名、将来帰国 1名、計 2名
- d 一般 B型＝直帰国 0名、将来帰国 0名、NZ永住 5名、計 5名

この結果から見ると、つぎのような傾向が推量される。

(1) エリートA型

超特権階級である。このグループにはNZ永住希望者は皆無であり、唯一名の将来帰国希望者を除いて全員が直帰国を希望している。母国で希望する職種にありつく可能性についての質問には、「降るほどある」「いいポストがすでに用意されている」などの回答である。故郷で望みの仕事を持ち、充実した生活を営める可能性が大変高い為、海外で苦勞する必要は無いのだろう。彼らが能力的に優秀であることはもちろんであるが、「私のタイトル（身分）では就職の心配は全く無い」との回答にみられるように、彼らの社会では、身分が大きな意味を持つことがわかる。

このグループは、おっとりとして明朗であり、自己の母国社会に対する強い帰属意識や忠誠心を持つ安定した人柄というのが共通した印象であった。彼らは留学生仲間だけでなく、ホスト大学や社会からも認められ、重要な役割を果たしている者が多い。

(2) エリートB型

このグループはほとんどが大学院レベルに在籍し、ODA全額給付奨学金受給者の大半（7/11）を占める事からわかるように、成績優秀な努力家である。このグループは将来帰国型とNZ永住型とで全体の70%を占める。ただし永住希望者の大半（4/5）が女性であり、将来帰国希望者の大半（3/4）が男性で、それはより高度な学位や技術の取得を果たした上での帰国を意味し、最終的に帰国を希望するものは大半が男性（7/8）といった偏りをみせる。このことから、高い身分という生来の好条件をを持たない者にとっては不利な社会ではあるが、より高度な資格や能力を取得すればエリートA型と同様の特権を得られる事、ただし、女性にとっては高学歴であっても母国での将来性は低く、彼女達にとってはむしろNZ社会（西欧社会）の方により可能性があるようである。

このグループは母国での就職の可能性について女性の「適切な職業を得るのは難しい」「帰っても受け入れられない」という回答、男性も故郷の地域社会に帰るよりも南太平洋地域やUN等の国際機関へ就職を希望する傾向の強い回答から、エリートA型とのタイプの違いがわかる。

差別経験について触れたのは、男女共にこのグループのみであった。ある女性は自国の男性だけでなく、ホスト社会の男性、特に白人男性への恐怖心、怒りが捨てきれないという。具体的な理由は聞く事が出来なかったが、かなり傷ついている様子が感じられ、特に身分の高くない階層出身の女性にとっては、古い社会規範の中で高い学歴や職業を求めることは性役割構造

からはみ出ることであり、苦い経験をしていることが予測できる。

男性からは、性差別経験談は出てこなかったが、期せずして人種的非差別経験が話された。「ある白人教授は島嶼国出身者は学力が（白人より）高いはずがない」という偏見を持ち、同レベルの白人学生より常に低い評価しかくれなかった」というものである。相手方の言い分を聞いていないので確定は出来ないが、同様の不満が複数の回答者から出されており、単なる被害妄想とは言えない。

この問題の解決に彼らが取った行動に、アジア・ポリネシアの目上に対する伝統的社会習慣の典型例を見た思いがした。曰く、「抗議しても無駄。かえっていじめられる。後輩にできるだけその講座を避けるように忠告した。

このように社会階層の階段を昇ろうとしているグループにはいろいろとストレスも強いようである。しかし起伏に富んだ人生を送っている人達であるので話題に事欠かず、この調査にも協力的な回答者が多く、インタビュー予定時間を大幅に超えて話し込むことがほとんどであった。

(3) 一般A型

このグループは、高身分／裕福な階層出身であるが、学歴はこの母集団のなかでは低い部類に属する、専門学校又は大学の初級ディプロマコースの学生である。サンプル数が2名と少なく、又若年層のインド系フィジー人女性に限られる為のバイアスを承知で言えば、彼女らは裕福な実業家と銀行家の父を持ち、会計学、経済学専攻も自分の興味より父の命令で選んでいる。すべてに家族の影響が非常に強く見られ、自己の意志は曖昧な傾向があり、自分の希望があっても家族の期待や要求を裏切ってまではしたくないと言う。ホームシックにかかり、母国で結婚することを自明の理とする。銀行家の娘は、父の関係で銀行にポストは必ず有るので、女性の数少ない銀行家になりたいという。この点では、エリートA型に類似している。二人共兄弟と住んでおり、彼ら男性のために家事一切を受け持つ。勉強の時間が減るが、それは女性の当然の役割と考えている。夜間一人で外出したり友人と会ったりすることはしない。

彼女達は初対面の為か非常におとなしく控えめな印象であり、自分のおかれた状況を素直に受け入れて生きていく人達と言った印象であった。しかし、インタビューの終わりごろに、「でも留学してから、次第に両親や周囲の意見ではなく、自分で自分のことを決めたいとの欲求が強くなってきている」と漏らし、たとえ制限されたものではあっても確かに異文化接触による自己変革の片鱗が見られた。

(4) 一般B型

このグループは身分、学歴共にあまり高くないグループである。全員が若年層の女性である。このグループの特徴は、勉学の目的が単純な収入増加手段かモラトリアムを楽しむためであり、あまり勉学内容に興味を見せない。両親の学歴は概して低く、高等教育を受けるのは彼女たちの世代が最初のようなのである。永住権を取ると教育費が無料になるので、全員が両親と共にすでに取得済みか申請中である。それゆえ、当然このグループは全員が永住組である。「母国の社会システムの中では自分たちはあまり希望がもてない」「帰ったら単純労働の口はあるだろうけ

ど面白くなさそう」といった意見である。

彼女達は高校時代からニュージーランドに居住している為か、他のグループよりニュージーランド人化しており、親や家族の持つ伝統的社会規範、特に女子への夜間外出禁止や、地域の同国人集会や教会への出席命令な抑圧を感じ、それが生活上の最大の不満となっている。最初は西欧的社会習慣に文化的ショックを受けた者もいるが、「母国を発展させるにはヨーロッパ式の生活習慣を（母国住民に）に知らせること」という意見でわかるように、現在ではむしろそれを肯定的に受け入れており、母国への帰属意識は最も希薄なグループといえよう。

以上の結果をまとめると彼らの進む道には次のようなパターンがあるようである。

- 1) 高学歴型は人数的にみて男高女低、一般学歴型はその反対である
- 2) 低身分層と女性はホスト国永住、高学歴層と男性は帰国傾向がある
- 3) 学歴を問わず、低身分層は高身分層より強い精神的不安感やストレスを持つ傾向がある
- 4) 階層を問わず、学歴は単なる教養や名誉でなく、高収入や社会的地位獲得の重要なファクターである
- 5) 特殊例を別にすれば、先進国留学生はUSP-EXについて十分な情報を持たず、又先進国の大学をUSPよりも上位ととらえている

今回は調査対象者数が限られており、それも無作為抽出で選んだわけではないのでより正確な調査が必要ではあるが、USP-EXの受講学生と比較してみるのも興味深いのではないだろうか。

6 ケース・スタディ

今回調査した26例の中から、特に興味深い事例のいくつかを紹介しておきたい。

ケース1：女性ながらマタイ（酋長）の位を持つサモア人の成人女子留学生で、大学院で母語サモア語を研究している画、講師としてサモア文化や言語の講義も行なっている。彼女は、サモア発展にはサモア語に現代社会で使われる語彙を増やし、サモア人にはサモア語で高等教育を行なえるようにする必要があると主張する。彼女のライフワークは、サモア語で書いたサモア語辞書を編纂することである。彼女はまた、地域サモア人会の中心人物として信頼されている為、色々な行事や仕事があり忙しい。時としてそうした役目が勉学の時間を妨げることがあるが、彼女はそれを当然の義務であり喜びであるとしている。懐の深い、誇り高い女性である。

ケース2：先進国留学生の実学重視傾向の中にあって例外中の例外ともいえる事例は、サモア人初の小説家であると同時に大学の英文学部教授でもある人物である。52歳の彼はすでに作家として大成しているが、南太平洋からの先進国留学生のパイオニア的ケースとして、特別にインタビューを申し込んだ。

彼は大学では歴史を専攻した後文学者となった珍しいケースである。サモア社会を舞台にした彼の作品は、文学作品としてだけでなく、南太平洋社会研究の好資料としても高く評価されている。ODA奨学金支給対象が国おこしに即効性のある実学専攻者に集中する事情はよく理解できる。しかし、将来的には彼のような文学や芸術分野の才能を持つ学生達にも、その才能を開花させる機会を与える方策が考慮されるよう期待したい。

ケース3：USPは、現在フィジーの政情が不安定である為、この大学は多くの困難に直面している。しかし、この大学の遠隔教育制度は、経済的に豊かでない者、事情によって国を離れることが困難な者に高等教育を受ける機会を広く与えている。今回面接した学生の中に、この制度によって人生を開拓することが出来た典型的ケースである学生が存在した。

キリバスからのODA奨学生であるこの男子成人学生は、家庭の経済的諸事情で義務教育さえも途中で断念しなければならなかった。しかし、働きながら通信教育で大学入学資格を得た彼は、奨学金を得てスバのUSP本校に留学し学士号を取得する。現在ニュージーランドで経営学修士を目指している彼はこう語った。「自分のような境遇の者は、USP-EXや政府奨学金の制度が無かったならば挫折し鬱屈したまま島の片隅で埋もれていくしかなかっただろう」

この人物の次なるステップは、博士課程を別の先進国の大学院で修めることである。本当は最近めざましい経済成長をとげ、距離的にも近く、文化的にも親しみが持てる日本に留学することを真剣に考えたのだが、年令的に日本語の習得に時間をさく余裕が無いために、諦めてしまったという。多分、アメリカのトップクラス大学院を目指すとのことである。

この学生だけでなく、インタビューを進めるにつれて、日本に対して興味や親しみを持つ学生が多いことに気づいた。概して内気で恥ずかしがりやの彼らが予想外にオープンに話してくれた理由として、調査者である日本人に対して肯定的なイメージを持ち、親近感を感じたのだというコメントが何人かから出たことでもわかる。日本の現状が彼らの期待に添うようなものであるかどうかはともかく、こうした人たちが日本で勉強する可能性が現状では非常に限られたものであるのは残念でならない。

7 終わりに

本調査は、南太平洋遠隔高等教育の研究という大規模な調査プロジェクトのほんの一部分であったが、大変興味深いデータを得ることが出来、勉強になった。全体的な調査結果に期待したい。なお、この調査でわかったことは、この研究の為に資料や研究協力者は、USP以外にもニュージーランドに驚くほど豊富に存在している事である。このプロジェクトのフォローアップやより進んだ研究がなされる場合は是非ニュージーランドでの調査も重点的に行なうことを薦めたい。

また、ニュージーランド研究者の視点から見れば、この報告書の中ですでに言及したように、これからのニュージーランドが二重文化社会から多文化社会へと急速に変化していく中で、南太平洋島嶼国からの移民や一時居住者の果たす役割が益々大きな位置を占めてくることは明らかであり、これまでパケハとマオリ、そして在住日本人社会に限定されてていた筆者の視点を

拡げるきっかけとなったこのプロジェクトに感謝したい。

最後に、この調査に積極的に協力してくださったインフォーマントの方々、彼らを紹介し、面接場のアレンジなど多大な援助をしてくださったオークランド大学太平洋研究センターのクロコム所長と所員の皆さん、ATIのフェントン教授、ビクトリア大学のミード教授と国際学生センターの皆さん、マッセイ大学留学生会長アーナンダ君、トムソン教授その他協力者の方々に心から感謝の意を表したい。

参考文献・資料

- アルパーズ、アントニー編著（井上英明訳）「マオリ神話」サイマル出版会、1982。
- バーンズ、マイケル（古橋政子訳・解説）「マオリ・ルネサンス運動ーニュージーランド先住民族マオリの歴史と闘い」 「兵庫部落開放No.13」 兵庫部落開放同盟、1983。
- Crocombe, Ron : The South Pacific: An Introduction (Fifth Revised Edition) , University of SouthPacific, 1989.
- Education Statistics of New Zealand : Ministry of Education, 1991.
- FACTS New Zealand : Department of Statistics, 1992.
- New Zealand Oficial 1990 Year Book : Department of Statistics, 94th Edition, 1991.
- 石川栄吉他監修「オセアニアを知る辞典」平凡社、1990。
- 地引嘉博「現代ニュージーランドーその歴史を作った人びと」サイマル出版会、1984。
- 鹿児島大学南太平洋海域研究センター編「オセアニア物語」めこん、1989。
- 北大路弘信、北大路百合子「オセアニア現代史オーストラリア太平洋諸島」世界現代史36、山川出版社、1987。
- ニュージーランド外務貿易省「ニュージーランド」ニュージーランド外務貿易省出版、1992年。
- Spoonley, Paul, David Pearson and Ian Shirley : New Zealand Society, Dunmore Press Limited, 1990.
- シンクレア、キース（青木公、百々佑利子訳）「ニュージーランド史」評論社、1982。